

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本電通株式会社

**【英訳名】** NIPPON DENTSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市港区磯路2丁目21番1号

**【電話番号】** (06)6577局4114番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市港区磯路2丁目21番1号

**【電話番号】** (06)6577局4114番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 森 西 輝 幸

**【縦覧に供する場所】** 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間		第67期 第1四半期 連結累計期間		第66期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		4,280,866		5,104,459		22,429,751
経常利益又は経常損失( ) (千円)		22,627		106,953		627,450
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)		20,368		67,096		397,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		37,651		117,738		570,314
純資産額 (千円)		8,590,960		9,137,405		9,142,870
総資産額 (千円)		14,847,675		15,580,460		16,231,589
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失額( ) (円)		1.66		5.59		32.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		57.7		58.4		56.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

当第1四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年6月30日現在では、当グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が前第1四半期連結累計期間においては33.4%、当第1四半期連結累計期間においては31.4%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和など新政権下における経済対策への期待感から景気回復に向けた兆しが見え始めました。一方欧州経済の長期低迷や中国をはじめとした新興国経済の減速など世界経済の下振れ懸念があることや電力料金等の値上げの影響等から、国内景気の先行きには慎重な見方も続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、市場の変化に即応した商品開発やお客様サービスの更なる向上につながる使いやすい機能や仕組みの提案によって競争力を高め、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、通信設備関連工事が増加したこと等により、受注高は51億23百万円（前年同期比9.2%増）、売上高は51億4百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

損益面につきましては、原価率の低減ならびにシステム化によるコスト削減・業務効率化を継続したことによって、営業利益84百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）、経常利益は1億6百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）、四半期純利益は67百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(通信設備エンジニアリング事業)

インフラ設備関連工事ならびに光サービス関連工事等が堅調に推移したことから、受注高は34億7百万円(前年同期比16.9%増)、売上高は32億77百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

(ICTソリューション事業)

企業の情報システム投資の先送りなど慎重姿勢が続く状況のなかで、顧客ニーズに合わせた提案営業を積極的に展開した結果、受注高は17億15百万円(前年同期比3.3%減)、売上高は18億26百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は155億80百万円で前連結会計年度末比6億51百万円の減少となりました。これは流動資産においては104億94百万円と、前連結会計年度末比6億66百万円減少し、固定資産が50億85百万円と、前連結会計年度末比14百万円増加したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比19億57百万円減少したこと等であります。

負債の部は64億43百万円で、前連結会計年度末比6億45百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比6億86百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比40百万円増加しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比8億74百万円減少したこと等であります。

固定負債の増加の主な要因は、「退職給付引当金」が前連結会計年度末比20百万円増加したこと等であります。

純資産は91億37百万円で前連結会計年度末比5百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比40百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から58.4%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,411,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,870,000	11,870	
単元未満株式	普通株式 147,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式244株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,411,000		1,411,000	10.51
計		1,411,000		1,411,000	10.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,822,911	3,434,719
受取手形・完成工事未収入金等	1 6,517,347	1 4,560,101
有価証券	955,562	1,255,591
未成工事支出金	549,166	899,877
商品	44,440	72,134
材料貯蔵品	17,843	7,536
その他	263,946	271,522
貸倒引当金	10,276	6,644
流動資産合計	11,160,941	10,494,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,127	2,047,127
その他(純額)	945,854	942,516
有形固定資産合計	2,992,982	2,989,644
無形固定資産	498,640	484,801
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,414	1,327,780
その他	321,718	304,503
貸倒引当金	21,107	21,107
投資その他の資産合計	1,579,025	1,611,176
固定資産合計	5,070,648	5,085,622
資産合計	16,231,589	15,580,460
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,414,654	2,540,266
短期借入金	1,750,000	1,780,000
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
未払法人税等	179,537	64,380
賞与引当金	147,959	224,691
工事損失引当金	1,536	1,536
その他	547,406	738,018
流動負債合計	6,041,094	5,354,892
固定負債		
退職給付引当金	649,217	669,276
長期借入金	-	16,500
その他	398,407	402,385
固定負債合計	1,047,624	1,088,162
負債合計	7,088,719	6,443,054



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,283,988	6,243,180
自己株式	406,912	422,426
株主資本合計	8,799,922	8,743,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,163	384,086
土地再評価差額金	30,665	30,665
その他の包括利益累計額合計	303,498	353,420
少数株主持分	39,449	40,384
純資産合計	9,142,870	9,137,405
負債純資産合計	16,231,589	15,580,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,280,866	5,104,459
売上原価	3,766,303	4,420,706
売上総利益	514,562	683,753
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	214,731	228,157
賞与引当金繰入額	33,571	32,964
退職給付費用	14,510	8,144
その他	298,776	329,679
販売費及び一般管理費合計	561,590	598,946
営業利益又は営業損失( )	47,027	84,806
営業外収益		
受取利息	660	503
受取配当金	16,787	18,658
その他	13,131	7,433
営業外収益合計	30,579	26,596
営業外費用		
支払利息	4,547	4,207
その他	1,632	241
営業外費用合計	6,179	4,449
経常利益又は経常損失( )	22,627	106,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	22,627	106,953
法人税、住民税及び事業税	37,713	65,182
法人税等調整額	37,407	26,249
法人税等合計	305	38,932
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	22,932	68,020
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,564	924
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,368	67,096

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	22,932	68,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,718	49,717
その他の包括利益合計	14,718	49,717
四半期包括利益	37,651	117,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,082	116,803
少数株主に係る四半期包括利益	2,568	934

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	11,012千円	8,139千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	59,826千円	58,589千円
のれん償却額	千円	500千円
負ののれん償却額	3,685千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,667,545	1,613,321	4,280,866		4,280,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,107	17,573	19,680	19,680	
計	2,669,652	1,630,894	4,300,546	19,680	4,280,866
セグメント利益又は損失( )	92,853	83,750	176,603	223,631	47,027

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 223,631千円には、セグメント間取引消去4,841千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 228,472千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	I C Tソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,277,887	1,826,572	5,104,459		5,104,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,076	5,667	6,744	6,744	
計	3,278,963	1,832,240	5,111,203	6,744	5,104,459
セグメント利益	213,495	88,931	302,427	217,620	84,806

(注) 1 セグメント利益の調整額 217,620千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より「ICTソリューション事業」セグメントにおいて、三洋コンピュータ株式会社及びNNC株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては8,000千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	1円66銭	5円59銭
(算定上の基礎)		
四半期利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	20,368	67,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( )(千円)	20,368	67,096
普通株式の期中平均株式数(株)	12,238,229	12,004,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人 浩陽会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 財部 昭二 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿取 丈士 印

業務執行社員 公認会計士 濱本 有仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。